

資料11-13 平成16年度 研修・技術指導事業（国内受入研修）

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
1	バングラデシュ、インド、マレーシア、フィリピン、タイ、チュニジア、ベトナム 〔'04.6.14～'04.7.24〕	41	10 (バングラデシュ・チュニジア・ベトナム2、他各1)	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者	JICA
2	ブラジル、チリ、フィジー、パキスタン、パラグアイ、スリランカ、トルコ、ウクライナ 〔'04.6.17～'04.7.31〕	45	8 (各1)	集団・地球温暖化対策（京都メカニズム）担当者養成研修	行政官	JICA
3	エジプト 〔'04.9.1～'04.10.14〕	44	6	国別・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
4	南米（コロンビア、エクアドル、ベネズエラ） 〔'04.10.4～'04.11.5〕	33	11 (コロンビア5、他各3)	地域別・南米都市廃棄物処理研修	行政官、企業技術者	JICA
5	中国 〔'04.11.8～'04.12.3〕	27	14	国別・中国公害防止管理者制度	行政官、企業技術者	JICA
6	チュニジア 〔'05.1.17～'05.2.11〕	26	10	国別・チュニジア産業環境対策研修	行政官	JICA
7	中央アジア（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン） 〔'05.2.2～'05.3.10〕	37	8 (各2)	地域別別・中央アジア水質モニタリング研修	政府機関分析担当技術者	JICA
8	中東（アルジェリア、エジプト、イラク、イラン、クウェート、リビア、モロッコ、サウジアラビア、チュニジア） 〔'05.2.13～'05.2.26〕	14	20 (サウジアラビア4、イラン・イラク・クウェート3、アルジェリア・リビア2、他各1)	排水処理管理研修	行政官、企業技術者、研究機関研究者	(財)中東協力センター
9	クウェート 〔'04.11.28～'04.12.11〕	14	7	クウェート技術者の石油関連環境管理・保全技術（環境汚染防止技術①）研修 大気汚染防止技術・環境管理・保全技術研修	行政官、国有企業・技術者	アラビア石油(株)
10	ベトナム 〔'04.9.5～'04.9.25〕	21	10	アジア自治体環境支援プログラム「環境管理」研修	行政官	三重県
11	中国（河南省） 〔'04.11.8～'04.11.25〕	18	2	中華人民共和国河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
12	中国（天津市） 〔'04.10.26～'04.11.9〕	15	6	天津市を対象とした環境教育普及啓発研修	行政官、企業技術者	四日市市
13 ※	フィリピン 〔'04.7.25～'04.8.7〕	14	15	フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業研修（JICA開発パートナー事業付帯）	行政官、教育関係者、企業技術者	JICA
14 ※	中国、フィリピン、インド、マレーシア、タイ、ベトナム 〔'04.10.18～'04.10.27〕	10	12 (各2)	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブアジアワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	METI
小計	14コース	139名				

(注) 13、14は調査事業の一環の研修

資料11-14 平成16年度 研修・技術指導事業（国内受入研修・短期）

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
1	南東欧(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、モルドバ、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、マケドニア、ウクライナ) 〔'04.11.15～'04.11.17〕	3	11 (ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ 2、他各1)	国別・南東欧地域クリーン開発メカニズム (JICA/UNIDO合同プログラム) 研修	行政官、大学関係者、 公社企業	JICA
2	ボリビア、ブラジル、中国、フィリピン、インドネシア、ラオス、パプアニューギニア、ウズベキスタン、ベトナム 〔'05.2.27～'05.3.6〕	8	13 (中国3、ブラジル・ラオス2、他各1)	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA
小計 2コース 24名						

資料11-15 平成16年度 研修・技術指導事業（海外研修・セミナー）

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テーマ	対象者	委託元等
1	中国(天津市) 〔'04.8.24～'04.8.26〕	3	50	天津市環境保全セミナー 環境教育・教育普及の推進	行政官、教育関係者	四日市市
2	ベトナム(ハドン市) 〔'05.3.9～'05.3.10〕	2	67	ハドン市環境保全セミナー 環境管理への取り組みの成果報告と情報共有	行政官、企業技術者、 教育関係者、住民代表	三重県
小計 2コース 117名						

(注)

JICA……国際協力機構

NEDO……新エネルギー・産業技術総合開発機構

METI……経済産業省

資料11-16 平成16年度 研究開発事業

1. 産業公害防止技術開発費補助事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
超臨界技術を用いた超重質油改質技術の開発	超臨界技術を用いて、超重質油を低粘度化し、取り扱い上の利便性を図ると同時に、硫黄分、灰分も極限まで低減し、従来の石油製品と同程度の品質まで改質できる改質器を開発する。	H14～H16	中部電力(株)
亜臨界水分解によるFRPの水平リサイクル技術の開発	亜臨界水によりFRP（繊維強化プラスチック）を分解し、熱硬化性樹脂を樹脂原料として回収し、無機物とともに再度FRP成型する水平リサイクル技術を開発する。	H14～H16	松下電工(株)
ガス化改質方式における廃棄物からの重金属除去技術の実用化開発	ガス化改質方式では従来、廃棄物から亜鉛は除去回収されてきたが、更に鉛も濃縮除去し鉛の比較的多い産業廃棄物についても埋立処分ゼロを可能にする技術を開発する。	H15～H17	JFEエンジニアリング(株)
溶融飛灰等有害灰類の無害化および資源化技術の開発	塩分含有量の多い溶融炉飛灰をロータリーキルンを用い1000℃余の塩化物反応で鉛等重金属を徹底的に除去する技術を開発する。	H15～H17	住友金属鉱山(株)
有機性産業排水を対象とした完全独立運転型高度水処理技術の開発	自然循環式の好気性微生物処理を基礎技術とし、新規の濾材、処理システムの開発により嫌気性微生物の効率的な利用を可能にする。これにより風力発電等で賄えるレベルに必用電力を低減し、完全独立型の高度水処理装置を開発する。	H15～H17	東洋電化工業(株)
残留性有機汚染物質の簡易な濃縮測定法の開発	抗体や受容体等を利用して環境中に極微量しか存在しないPCBやDXN当の残留性有機汚染物質を簡単な操作で感度良く安価に濃縮、測定できる方法を開発する。	H16～H18	日本エンバイロケミカルズ(株)
フッ素、ホウ素および重金属（主に砒素）吸着不溶化部材・技術の開発	セリウムを用いてフッ素、ホウ素や砒素などを安価に、非特異的に吸着する部材を開発する。	H16～H18	日本板硝子(株) イソライト工業(株)
有機塩素系化合物由来の廃棄物処理技術開発	塩ビ壁紙を構成する材料を有効に利用して安全に処理する技術、即ち熱処理で発生する塩化水素を石灰石で塩化カルシウムとして固定する一方有機物は炭化、賦活して活性炭とする方法を開発する。	H16～H18	呉羽環境(株)

2. 京都議定書目標達成産業技術開発促進事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
オンサイト型RPFエネルギーシステムの技術開発	現在焼却処理されている廃プラスチック、紙屑についてRPFエネルギーシステムを確立し、発生元の工場規模にかかわらず、その発生量にあわせて、オンサイトでRPFの製造及びその熱エネルギー回収までを行う自社工場内完結型のリサイクルシステムの構築と本システムの汎用化技術の開発を行う。	H14～H16	井村屋製菓(株) (株)クボタ
セメントキルン用高効率低NO _x バーナの開発	シミュレーション技術を用いた高効率低NO _x バーナの設計後、キルン径、様式及び使用燃料種の異なるキルンでの実機実験による開発を行い、高効率かつ低NO _x のバーナを開発する。	H14～H16	太平洋セメント(株)
環境調和型熱電発電材料の技術開発	現在までに知られている熱電候補材料を解析し、高い熱電能、電気伝導等を支配する因子を把握し、最適結晶構造と組成の設計をするとともに、設計物質を合成・焼結し、環境負荷元素を含まない高性能酸化物熱電材料を開発する。	H14～H16	(株)豊田中央研究所
機能性複合微生物製剤を用いたダイオキシンの生物処理システムの技術開発	機能性複合微生物製剤を用いて、ダイオキシン汚染土壌を安全・効率的に従来のコンポスト化処理と同程度の簡便さと経済性で、数ヶ月から半年間で無害化・修復する実用処理システムを構築する。	H14～H16	三井造船(株)
ポリオレフィン複合樹脂に係わる再生システムの開発	複合樹脂生産時に廃棄物として発生する廃棄樹脂を再生利用するために、高品質なものに原料化する技術を開発するとともに、再生利用の用途開発を実施する。	H14～H16	(株)ロンビック
化学合成系生分解性プラスチックのコンパウンド化による新規生分解性樹脂原料の開発	現在上市されている生分解性プラスチックの欠点（機械的強度における縦方向、横方向の強度のアンバランス）を補い合うような配合、コンパウンド化を行うことによって、扱いやすい生分解性プラスチックを開発する。	H14～H16	ダイトーエムイー(株)
温室効果ガス削減の為に空気冷媒式超低温（-60℃以下）急速冷凍装置の開発	空気を冷媒とした機械式でコンパクトな冷風発生装置（-60℃～-120℃）を開発する。	H15～H17	三菱重工業(株)横浜製作所

テ ー マ 名	内 容	研究期間	研究参加企業
自動販売機のリユース・リサイクルシステムの開発	易分解技術、断熱材の減容化技術と生分解断熱材の開発を行ってリユース・リサイクルを推進すると共にエコ設計、制御系省エネルギー技術の開発も行う。	H15～H17	富士電機リテイルシステムズ(株)
HEV用ニッケル水素電池の高出力化技術の研究開発	新規の薄化電極を用いて低コストで高出力長寿命の高性能円筒形電池をHEV用電源として開発する。	H16～H18	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション

3. ハノイ首都圏水浄化事業（イオン環境財団補助金事業）

内 容	対 象 国	期 間	備 考
ハノイ市内汚染河川における自然循環排水処理システムの適用可能性について、パイロット設備実験を行い検討した。	ベトナム	7/28～8/1 11/28～12/1 12/24～12/29	

資料 11-17 平成16年度 調査・情報提供事業

1. アルゼンチン産業公害防止事業（JICAからの委託事業）

調査内容	対象国	調査期間	備考
JICAプロジェクト方式技術協力「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」に係る国内支援団体の業務を実施した。 ・ 専門家活動支援業務 ① 専門家派遣業務 ② 研修員受入れ業務 ③ 国内委員会運営業務	アルゼンチン	終了時評価調査団派遣： 8/28～9/18（4名） 短期専門家派遣： 4/25～5/23（1名）、6/12～7/10（1名）、8/11～8/23（1名）、11/20～11/30（1名）、H17/1/28～2/6（1名） 研修員受入れ： 7/19～9/4（1名）、7/19～9/25（1名）、H17/1/15～2/27（1名）、H17/2/25～3/18（1名） 国内委員会： 6/3（長期専門家帰国報告会）、7/22、10/1	本年度が事業最終年度

2. 開発パートナー事業（JICAからの委託事業）

調査内容	対象国	調査期間	備考
カウンターパート4自治体において環境条例の制定・河川の水質モニタリング、モデルバラングイ（自治会）において一般廃棄物の分別、モデル企業における産業排水処理の運転管理マニュアル作成、モデル学校における小学校高学年対象の環境教育の副読本作成に関する技術指導を実施した。 国内受入研修には各自自治体の環境担当者、モデルバラングイのキャプテン・廃棄物担当者を招聘し、主に廃棄物に関する研修を行った。 また本年度が最終年度にあたるため、JICA・コンサルタントによる評価が行われた。	フィリピン	6/27～7/4、 研修員受入れ： 7/25～8/8（14名+通訳1名） 9/5～9/12 終了時評価調査団派遣： 9/13～9/18（5名） 視察団受入れ（9名）： 10/27～10/30 11/27～12/3 H17/1/21～1/28	本年度が事業最終年度

3. アジア及び太平洋地域環境技術普及促進事業（METIからの委託事業）

内容	対象国	調査期間	備考
各国で策定された戦略的技術普及計画に関するフォローアップ調査を、3ヶ国（タイ・フィリピン・インドネシア）にて実施した。各国でカウンターパートとなる機関を選定、さらに主要な協力機関に対して事業説明、調査協力依頼した。各国での調査結果を元にして、日本のメンバーも参加して現地にて討議し、内容の充実を図った。	タイ、インドネシア、フィリピン	9/19～9/22（タイ） 10/3～10/6（フィリピン） 10/11～10/15（インドネシア） H17/1/10～1/19（上記3ヶ国） H17/3/2～3/10（上記3ヶ国）	

4. バンコク中心部水質浄化計画調査（JBICからの委託事業）

内容	対象国	調査期間	備考
バンコク中心部用水等の水質を改善するため、ルンピニ公園にある池の水質汚染の実態を調査し、自然循環方式水質浄化システムや植物による浄化システムの活用を含めて下水等の浄化にも応用可能な浄化方法を提案した。	タイ	現地調査： 4/21～4/30 5/23～5/29 7/11～7/20 10/11～10/16 H17/1/16～1/22 研修員受入れ： 9/27～10/1（3名） 11/3～11/11（3名）	

5. 地球環境国際研究推進事業（METIからの補助事業）

事業名	内容	対象国	実施期間	備考
国際研究交流事業	国際エネルギー機関（IEA）／気候変動防止技術イニシアティブ（CTI）等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTIサイドイベント等を開催した。また平成15年度より日本が担当しているCTI事務局として執行委員会		サイドイベント： 6/18（ドイツ）、 12/10（アルゼンチン） 執行委員会： 7/19～7/20（フラン	

	の企画運営、CTIウェブサイトの保守管理等を行った。		ス) H17/3/17~3/18 (イギリス)	
環境技術移転に関わる人材育成促進のための調査	アジア地域の発展途上国を対象とした環境技術移転に関わる人材育成事業に焦点をあて、諸外国等の取組の現状と課題、効果を通じて分析し、より効果的な人材育成のあり方を考察した。また、調査対象国、国際・国内機関の専門家による検討会を開催し、調査結果等について討議した。	中国、フィリピン、タイ、ベトナム	一次調査： 6/27~7/9 (中国、ベトナム) 6/20~7/1 (フィリピン、タイ) 二次調査： 9/13~9/30 (中国) 8/29~9/10 (ベトナム) 9/6~9/23 (フィリピン、タイ) 11/1~11/12 (フィリピン) 専門家検討会： H17/1/12~1/13 フォローアップ調査： H17/2/27~3/10 (フィリピン、タイ、中国)	
欧州における温暖化対策実態調査	温暖化対策について先進的な取組みを進めるEUを対象として、温暖化対策の制度・技術、発展途上国へのCDMアプローチ、政策的な支援について調査を行った。	イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア、ギリシャ、チェコ、スロバキア、ポーランド		ナットソース・ジャパン株式会社へ委託
環境ITネットワーク促進事業	日本国内外の情報技術(IT)を活用したキャパシティビルディングの戦略を調査し、諸外国間の情報ネットワークの促進及びより効果的な環境IT研修実施に向けての方策及びツールを提言した。また、途上国と共に事業実現に向けて討議し、具体策、課題について提案をまとめた。	タイ、フィリピン、オーストラリア	調査： 6/13~6/28 (タイ、オーストラリア) ワークショップ： H17/1/20~1/23 (オーストラリア)	
APECバーチャルセンターを活用した環境技術国際協力推進事業	インターネット上で二酸化炭素削減技術、省エネルギー技術に関する情報を発信・交流する場を提供し、当該技術移転及び環境ビジネスを促進するために必要なコンテンツの調査・開発、サイト利用者への利便性を向上させたホームページの設計を行った。また、海外のAPECバーチャルセンター間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指した。	タイ	ワークショップ： 11/11~11/12 (タイ)	APEC環境技術交流促進事業運営協議会へ委託
CTI国内ワークショップ	アジア地域の発展途上国の行政官及び産業界代表者を対象に温室効果ガス排出削減と持続可能な開発に向けた国際的な活動に対する理解を深めると共に、エネルギーと資源利用の効率化について、各国の取り組みや課題また政策及び対策事例について検討した。	中国、インド、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	調査：7/13~7/22 (インド・マレーシア) ワークショップ： 10/18~10/27	
地球環境調和型環境技術普及啓発事業	地球温暖化防止の効果的な技術移転を普及推進するため、参画型のワークショップを通じて、CP(クリーナー・プロダクション)、EMS(環境管理システム)等に関するキャパシティビルディングや途上国の行政及び企業等のパートナーシップの構築を図ることにより、国際的な環境技術の普及促進の土壌形成に寄与した。	フィリピン、ベトナム	フィリピンワークショップ： 11/24~11/27 ベトナムワークショップ： 11/30~12/3	

事業名	内容	対象国	実施期間	備考
CTI環境技術移転セミナー	温室効果ガス排出削減に寄与するため、気候変動防止技術イニシアティブ(CTI)活動の一環として、技術情報提供、人材育成に資するセミナーを海外で開催する。		ウィーンセミナー： 10/28~10/29 北京セミナー： H17/2/24~2/25	
地球温暖化防止のための国際共同研究シンポジウム	国際共同研究による温暖化防止対策技術の研究開発の成果を発表するシンポジウムを国内で開催し、成果の普及、学識経験者による評価を実施し、研究開発成果の向上を目指した。		10/8	

日米豪韓ワークショップ	日本、米国、豪州、韓国の政府が協力して開催するワークショップの運営を行う。このワークショップはアジア諸国におけるエネルギー問題と、気候変動問題に関する技術開発・普及や、市場メカニズムを活用した温暖化対策に関して意見交換・情報共有を図り、その課題解決を促進することを目的として開催される予定。		H17/4/11~4/13	
-------------	---	--	---------------	--

4. 交流・普及啓発事業

事業名	内 容	期 間	備 考
エキサイト四日市・バザール2004への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/3~4/4	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
国際貢献フェスタ in みえ2004への出展	アスト津で開催された国際貢献フェスタに出展し、パネル展示によりICETTの活動状況の紹介等を行った。	6/19~6/20	三重県・国際貢献フェスタ in みえ2004実行委員会、他共催
こどもかんきょう体感フェア2004への出展	子供を対象に環境保全活動への参加・体験の場を設けて鈴鹿山麓リサーチパークで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	8/26~8/27	三重県主催
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	11/2~11/3 H17/3/4~3/5	四日市市委託
国際交流フェスタへの出展	鈴鹿国際大学で開催された国際交流パーティにパネル出展、パンフレット配布を行いICETT活動状況を紹介した。	11/19	鈴鹿国際大学主催、JICA中部国際センター、(財)三重県国際交流財団と共催
愛・地球博への出展	環境保全への啓発を目的に、愛・地球博モリゾー・キッコロ・メッセにて名古屋商工会議所が開催する『モノづくりランド シンフォニア』内の環境ゾーンに、環境啓発映像「地球は花と緑と水の星(アースと学ぼう地球温暖化防止)」及び「ゼロエミッションってなあ〜に(アースと学ぼう資源循環型社会)」を出展した。	H17/3/25~4/24	日本自転車振興会補助
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の43、44号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の13号を発行した。(英語版、中国語版)		
愛知万博展示物の制作	愛・地球博での環境への普及啓発の一環として、環境の重要性及び国際環境協力をアピールする映像ソフト「ゼロエミッションってなあ〜に(アースと学ぼう資源循環型社会)」を制作した。		日本自転車振興会補助